

平成 15 年 9 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社シーエスアイ
 コード番号 4320

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.csiinc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 恵昭
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 浜辺 武志 TEL 011-271-4371
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 9 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 3 月中間期の業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月中間期	1,230	65.0	71	-	84	-
14 年 3 月中間期	745	189.1	59	-	73	-
14 年 9 月期	2,448	132.5	226	452.3	202	730.1

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 3 月中間期	78	-	3,147	75
14 年 3 月中間期	46	-	3,894	58
14 年 9 月期	110	-	8,998	54

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月中間期 24,963.6 株 14 年 3 月中間期 12,066.7 株 14 年 9 月期 12,274.3 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 3 月中間期	0	0	-	-
14 年 3 月中間期	0	0	-	-
14 年 9 月期	-	-	2,500	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 3 月中間期	2,594	1,075	41.5	43,097	94
14 年 3 月中間期	2,324	1,029	44.3	82,487	77
14 年 9 月期	2,411	1,187	49.2	95,100	04

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月中間期 24,963.6 株 14 年 3 月中間期 12,478.8 株 14 年 9 月期 12,481.8 株
 期末自己株式数 15 年 3 月中間期 - 株 14 年 3 月中間期 - 株 14 年 9 月期 - 株

2. 平成 15 年 9 月期の業績予想 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	2,800	228	96	2,000	00
				円	銭
				2,000	00

(参考) 株当たり予想当期純利益 (通期) 3,845 円 60 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、平成 15 年 9 月期中間決算短信(連結)の添付資料の 5 ページを参照してください。

7 中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,001,768		572,279		843,427	
2 売掛金		736,902		1,202,289		1,017,655	
3 たな卸資産		203,082		257,606		168,413	
4 繰延税金資産		29,695		48,061		7,742	
5 その他		19,459		24,984		23,790	
貸倒引当金				823			
流動資産合計		1,990,907	85.6	2,104,398	81.1	2,061,029	85.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		5,523		8,155		4,923	
2 車両運搬具		80		80		80	
3 器具備品		16,976		20,595		19,419	
有形固定資産合計		22,580	1.0	28,830	1.1	24,423	1.0
(2) 無形固定資産							
1 商標権				137		145	
2 ソフトウェア		163,977		161,923		173,523	
3 ソフトウェア 仮勘定		15,418		41,103			
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		179,613	7.7	203,381	7.9	173,886	7.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		7,500		55,225		7,500	
2 関係会社株式				30,000			
3 繰延税金資産		30,313		66,553		45,683	
4 差入敷金保証金		78,650		84,373		79,585	
5 長期性預金		2,400		6,000		4,200	
6 その他		12,770		15,412		15,237	
貸倒引当金				160			
投資その他の資産 合計		131,634	5.7	257,404	9.9	152,207	6.3
固定資産合計		333,827	14.4	489,616	18.9	350,518	14.5
資産合計		2,324,735	100.0	2,594,015	100.0	2,411,548	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	296,441		510,808		417,272	
2	短期借入金	835,000		840,000		570,000	
3	1年内返済予定 長期借入金	36,900		36,912		36,900	
4	未払金	27,442		14,424		14,552	
5	未払法人税等	1,135		2,839		90,055	
6	その他	5,003		6,058		20,483	
	流動負債合計	1,201,922	51.7	1,411,043	54.4	1,149,264	47.7
固定負債							
1	長期借入金	90,264		53,352		71,814	
2	退職給付引当金	3,200		3,865		3,450	
3	役員退職慰労引当金			49,875			
	固定負債合計	93,464	4.0	107,092	4.1	75,264	3.1
	負債合計	1,295,386	55.7	1,518,135	58.5	1,224,528	50.8
(資本の部)							
	資本金	508,870	21.9			508,982	21.1
	資本準備金	529,967	22.8			530,079	22.0
	利益準備金	1,200	0.1			1,200	0.0
	その他の剰余金 (は欠損金)						
1	当期末処分利益 (は中間未処理損失)	10,688				146,757	
	その他の剰余金合計 (は欠損金合計)	10,688	0.5			146,757	6.1
	資本合計	1,029,348	44.3			1,187,019	49.2
	資本金			508,982	19.6		
	資本剰余金						
1	資本準備金			530,079			
	資本剰余金合計			530,079	20.4		
	利益剰余金						
1	利益準備金			1,200			
2	中間未処分利益			36,973			
	利益剰余金合計			38,173	1.4		
	その他有価証券 評価差額金			1,356	0.1		
	資本合計			1,075,879	41.5		
	負債資本合計	2,324,735	100.0	2,594,015	100.0	2,411,548	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			745,673	100.0	1,230,514	100.0	2,448,117	100.0	
売上原価			597,085	80.1	1,096,168	89.1	1,814,519	74.1	
売上総利益			148,588	19.9	134,346	10.9	633,597	25.9	
販売費及び一般管理費			208,058	27.9	205,944	16.7	406,970	16.6	
営業利益 (は営業損失)			59,469	8.0	71,597	5.8	226,627	9.3	
営業外収益	2		1,283	0.2	1,686	0.1	2,322	0.1	
営業外費用	3		15,804	2.1	14,714	1.2	26,544	1.1	
経常利益 (は経常損失)			73,990	9.9	84,625	6.9	202,405	8.3	
特別損失	4		1,034	0.1	47,908	3.9	1,034	0.0	
税引前当期純利益 (は税引前中間純 損失)			75,024	10.1	132,533	10.8	201,370	8.2	
法人税、住民税 及び事業税		696			6,315		113,063		
法人税等調整額		28,726	28,030	3.8	60,270	53,954	22,144	90,919	3.7
当期純利益 (は中間純損失)			46,994	6.3	78,579	6.4	110,451	4.5	
前期繰越利益			36,305		115,552		36,305		
中間(当期)未処分 利益(は中間未処 理損失)			10,688		36,973		146,757		

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(は税引前中間純損失)		75,024	201,370
有形固定資産減価償却費		3,924	9,724
無形固定資産減価償却費		69,288	177,744
退職給付引当金の増加額		410	660
受取利息、受取配当金 及び有価証券利息		730	1,375
支払利息及び社債利息		7,817	15,537
新株発行費		7,410	9,795
その他営業外損益		2,512	265
固定資産除却損		1,034	1,034
売上債権の増加額		2,993	283,746
たな卸資産の増加額		179,164	144,495
仕入債務の増加額		128,660	249,812
その他流動資産の減少(増加)額		1,240	5,004
その他流動負債の減少額		13,280	12,664
小計		53,920	218,656
利息及び配当金の受取額		672	1,318
利息の支払額		5,048	10,862
その他営業外損益の支払額		4,898	10,060
法人税等の支払額		41,908	65,354
営業活動によるキャッシュ・フロー		105,101	133,697
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		199,943	199,943
有価証券の償還による収入		200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出		6,868	12,850
無形固定資産の取得による支出		110,200	212,929
差入敷金保証金の差入による支出		1,873	4,508
差入敷金保証金の返還による収入		160	1,860
定期預金等の預入による支出		11,805	13,605
定期預金等の払戻による収入		43,011	43,011
その他		5,205	7,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		92,725	206,639

		前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(減少)額		25,000	240,000
長期借入金の返済による支出		16,534	34,984
株式の発行による収入		558,000	558,225
配当金の支払額		1,995	1,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		564,470	281,245
現金及び現金同等物の増加額		366,644	208,302
現金及び現金同等物の期首残高		630,724	630,724
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		997,368	839,027

(注) 当中間会計期間は中間連結財務諸表を作成しているため、中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品、原材料 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年 器具備品 2年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間に計上すべき金額はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当中間会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期に計上すべき金額はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	(3) 役員退職慰労引当金	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 役員の退職慰労金については、当中間会計期間に新たに役員退職慰労金規程を制定したことに伴い、当中間会計期間より当該規程に基づく中間期末要支給額を引当金計上しております。 なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、当期発生額5,250千円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額47,208千円を特別損失にそれぞれ計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前事業年度末 (平成14年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,469千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 31,209千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,269千円
2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金16,000千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。	2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金11,200千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。	2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金13,600千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 3,924千円 無形固定資産 69,288千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 5,174千円 無形固定資産 66,950千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 9,724千円 無形固定資産 177,744千円
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 672千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 612千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,313千円
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,817千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,106千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,537千円 新株発行費 9,795千円
4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労引当金繰入額 47,208千円	4 特別損失のうち主要なもの

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,001,768千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 4,400千円 現金及び現金同等物 <u>997,368千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 843,427千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 4,400千円 現金及び現金同等物 <u>839,027千円</u>

(注) 当中間会計期間は中間連結財務諸表を作成しているため、中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>162</td> <td>3,654</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,031</td> <td>3,355</td> <td>2,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,847</td> <td>3,517</td> <td>6,330</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,816	162	3,654	器具備品	6,031	3,355	2,675	合計	9,847	3,517	6,330	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>1,619</td> <td>2,197</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,780</td> <td>226</td> <td>6,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,597</td> <td>1,845</td> <td>8,751</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,816	1,619	2,197	器具備品	6,780	226	6,554	合計	10,597	1,845	8,751	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>649</td> <td>3,167</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,031</td> <td>3,958</td> <td>2,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,847</td> <td>4,608</td> <td>5,239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,816	649	3,167	器具備品	6,031	3,958	2,072	合計	9,847	4,608	5,239
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	3,816	162	3,654																																															
器具備品	6,031	3,355	2,675																																															
合計	9,847	3,517	6,330																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	3,816	1,619	2,197																																															
器具備品	6,780	226	6,554																																															
合計	10,597	1,845	8,751																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	3,816	649	3,167																																															
器具備品	6,031	3,958	2,072																																															
合計	9,847	4,608	5,239																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,102千円 1年超 4,231千円 合計 6,334千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,048千円 1年超 6,748千円 合計 8,797千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,801千円 1年超 3,435千円 合計 5,236千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 825千円 減価償却費相当額 765千円 支払利息相当額 53千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,159千円 減価償却費相当額 1,066千円 支払利息相当額 105千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,988千円 減価償却費相当額 1,855千円 支払利息相当額 119千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成14年3月31日現在)

有価証券

1 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 7,500千円

当中間会計期間(平成15年3月31日現在)

有価証券

当中間会計期間において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当中間会計期間は中間連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は、記載しておりません。

前事業年度(平成14年9月30日現在)

有価証券

1 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 7,500千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前事業年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前事業年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9月30日)												
1 株当たり純資産額 82,487.77円 1 株当たり中間純損失 3,894.58円	1 株当たり純資産額 43,097.94円 1 株当たり中間純損失 3,147.75円	1 株当たり純資産額 95,100.04円 1 株当たり当期純利益 8,998.54円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 7,323.20円												
1 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1 株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1 同左													
	2 1 株当たり中間純損失額の算定上の基礎は、以下の通りであります。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">当中間会計期間 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中間純損失</td> <td>78,579千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に帰属しない株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失</td> <td>78,579千円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>24,963.6株</td> </tr> <tr> <td>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</td> <td>新株予約権 1 種類 (新株予約権の数6,636個)</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日		中間純損失	78,579千円	普通株式に帰属しない株式		普通株式に係る当期純損失	78,579千円	期中平均株式数	24,963.6株	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数6,636個)	
当中間会計期間 自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日														
中間純損失	78,579千円													
普通株式に帰属しない株式														
普通株式に係る当期純損失	78,579千円													
期中平均株式数	24,963.6株													
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数6,636個)													
	<p>当社は平成14年11月20日付で株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間 自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日</th> <th>前事業年度 自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 41,243.89円</td> <td>1 株当たり純資産額 47,550.02円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純損失 1,947.29円</td> <td>1 株当たり当期純利益 4,499.27円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純損失 が計上されているため 記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益 3,661.6円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間 自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日	前事業年度 自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日	1 株当たり純資産額 41,243.89円	1 株当たり純資産額 47,550.02円	1 株当たり当期純損失 1,947.29円	1 株当たり当期純利益 4,499.27円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純損失 が計上されているため 記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益 3,661.6円					
前中間会計期間 自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日	前事業年度 自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日													
1 株当たり純資産額 41,243.89円	1 株当たり純資産額 47,550.02円													
1 株当たり当期純損失 1,947.29円	1 株当たり当期純利益 4,499.27円													
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純損失 が計上されているため 記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益 3,661.6円													

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表等において採用した方法により算定した場合の当中間会計期間の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 43,097.94円 1株当たり中間純損失 3,147.75円</p>	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
		<p>1 株式分割 平成14年9月6日開催の取締役会決議により、平成14年9月30日の最終の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載又は記録された所有株式数を、1株につき2株の割合をもって平成14年11月20日付で分割致しました。これにより普通株式12,481.8株を発行しております。なお、配当起算日は平成14年10月1日であります。</p> <p>2 子会社設立 平成14年11月15日開催の取締役会決議により、当社全額出資の新会社を平成14年12月2日付で設立致しました。</p> <p>(1) 商号 株式会社シーエスアイ・テクノロジー (2) 本店 札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5 福山南三条ビル (3) 資本金 30,000千円 (4) 代表者 代表取締役会長 杉本恵昭 代表取締役社長 井戸川静夫 (5) 決算期 11月 (6) 主な事業の内容 ・コンピュータのシステム、ソフトウェア、ハードウェア及び周辺機器の設計、開発、製造、輸出入、販売、操作及び保守業務。 ・コンピュータソフトウェアの設計及び開発の請負並びに技術提供。 ・コンピュータ教室の経営。 ・一般労働者派遣事業。</p> <p>3 ストックオプション 平成14年12月19日開催の定時株主総会において商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び監査役並びに従業員、当社の取引先及び当社の取引先の役員及び従業員に対してストックオプション(新株予約権)を付与することを決議いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。